



2024年6月28日

各 位

会社名 イオン株式会社  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫  
(コード番号8267 東証プライム)  
問合せ先 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明  
(電話番号 043-212-6042)

## サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件決定に関するお知らせ

イオン株式会社は、2024年6月3日に発表しましたサステナビリティ・リンク・ボンド（注1）の発行について、本日発行条件を下記の通り決定しました。

### 記

(1)社債の名称	イオン株式会社第26・27回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （サステナビリティ・リンク・ボンド）	
(2)発行年限	5年	10年
(3)発行額	360億円	140億円
(4)利率	1.133%	1.992%
(5)条件決定日	2024年6月28日（金）	
(6)発行日	2024年7月4日（木）	
(7)償還日	2029年7月4日（水）	2034年7月4日（火）
(8)取得格付	A-（株式会社格付投資情報センター）	
(9)KPI	本社債については以下のうち、KPI2、KPI3及びKPI4を採用します KPI1：CO2排出量の削減率 KPI2：使い捨てプラスチック使用量※1（売上1億円当たりの使用量）の削減率 KPI3：食品廃棄物発生量（売上百万円当たりの発生原単位）の削減 KPI4：CDP気候変動のスコア（注3）	
(10)SPT（注2）	<10年債> SPT2：2030年までに50%削減（2018年度比） SPT4：判定日時点でCDP気候変動の最終スコア「A」の維持 <5年債> SPT3：2025年までに50%削減（2015年度比） SPT4：判定日時点でCDP気候変動の最終スコア「A」の維持	
(11)債券特性	5年債判定日（SPT3・SPT4：2028年3月末） 10年債判定日（SPT2・SPT4：2033年3月末） SPT未達となった場合、判定日後から本社債の償還までに寄付をする。金額は、5年債SPT3が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額、5年債SPT4が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額、10年債SPT2が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額、10年債SPT4が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額とする。	

	寄付先の候補は、環境・社会貢献部にて SPT 未達成の要因を精査の上、脱炭素に資する活動をしている公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織とし、適切な先を選定する。 (現時点の候補として公益財団法人イオン環境財団(注4)を想定)
(12)主幹事※2	みずほ証券株式会社(事務)、野村証券株式会社、SMBC 日興証券株式会社、大和証券株式会社
(13) Structuring Agent (注5)	みずほ証券株式会社
(14)外部評価	本社債について、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」等との適合性に対する外部評価(セカンドオピニオン)を取得しました。

※1 プラスチック製容器包装と PET ボトルの重量合計(kg)として、売上1億円当たりの使用量

※2 2024年6月14日付で訂正発行登録書を提出し、当初予定していた主幹事証券を変更しています

(注1) サステナビリティ・リンク・ボンド

あらかじめ定められたサステナビリティ目標を達成するか否かによって条件が変化する債券のことを指す。調達資金が必ずしも特定の資金用途に限定される必要はなく、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標(KPI)とSPTによって評価される。KPIに関して達成すべき目標数値としてSPTが設定され、SPTを達成したかどうかによって、債券の条件が変化することで、発行体にSPT達成に向けた動機付けを与える債券。

(注2) サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標。

(注3) CDP

CDPは、投資家・企業・地方公共団体が環境負荷を管理するために、世界の環境開示システムを構築する非営利団体。

(注4) 公益財団法人イオン環境財団

公益財団法人イオン環境財団は、「イオンの森づくり」「助成」「環境教育」「パートナーシップ」を柱とした公益事業を営んでおります。イオンの基本理念「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」のもと、岡田卓也氏(イオン株式会社名誉会長相談役・公益財団法人イオン環境財団名誉理事長)他2名からの寄付を基本財産として1990年12月設立。1991年に特定公益増進法人の認可を受けた後、2009年に公益財団法人に移行しました。ステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な地域の実現のために活動をすすめております。

<https://www.aeon.info/ef/>

(注5) Structuring Agent

フレームワークの策定や第三者評価取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者。

【参考】

■ イオン 環境・社会報告書

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

■ サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

<https://www.aeon.info/ir/stock/rating/>

以上